



日本触媒

株主のみなさまへ 第104期 営業のご報告

平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日

株式会社 日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念／社は	1
ごあいさつ	2
長期経営計画「新生日本触媒2020」について	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
株式の状況	14
役員	14

人の暮らしに 新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社



- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること(出所：大辞林) (長期経営計画「新生日本触媒 2020」より)

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの熊本県を中心とする地震により被災された株主のみなさまには心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第104期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当期の概況

当期における世界経済は、アメリカでは景気回復が続く、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、年明けからの円高・株安といった動きはあるものの、企業業績や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当期において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前期に比べて517億4千9百万円減収（△13.8%）の3,231億2千4百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費や販管費が減少したことや、生産・販売数量が増加したことなどにより、営業利益は、前期に比べて51億1百万円増益（19.5%）の312億3千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前期に比べて7億円の減益となりました。その結果、経常利益は前期に比べて44億1百万円増益（14.7%）の343億4千2百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前期にあった減損損失がなくなったことなどにより、前期に比べて12億3千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて69億1千4百万円増益（36.2%）の260億3百万円となりました。

当期における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

配当金について

当期の期末配当金は、中間配当金（株式併合※後換算で65円）に比べて10円の増配に加え、今年は当社の創立75周年であることから、記念配当の10円を合わせた1株当たり85円といたしました。

この結果、中間配当金と合わせました当期の年間の配当金は1株当たり150円となり、株式併合後換算で前期と比べ30円の増配で過去最高となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

池田全徳

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

長期経営計画「新生日本触媒2020」について

当社グループは、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画に取り組んでおり、その結果、2014年度、2015年度と利益面では計画通り達成いたしました。

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』に至るためのマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現に向けた経営戦略です。

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する革進^{*}的な化学会社

- 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- 地球環境に貢献し続けます
- No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします
- 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

2020年のあるべき姿

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA ^{※1}	新規製品売上高 ^{※2}
2020年度長期目標	5,000億円	500億円	9.5%	470億円

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。

当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI(Key Performance Indicator)として、その向上に取り組んでおります。

※2 新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

事業基本戦略

- ① **アクリル事業** 高吸水性樹脂は世界トップレベルのシェア及び技術を堅持します。アクリルモノマー事業もトップを走るグローバルプレーヤーを目指します。事業の持続的成長及びグローバル展開を可能とする競争力を維持・強化していきます。
- ② **機能性化学品事業** ワールドワイドでトップサプライヤーとしての地位確立を目指し、独自製品・技術による市場開拓と成長市場への参入を図ります。また、自社原料をベースとした世界に通じる高機能化学品群の拡充により、収益面での一つの柱に育成します。
- ③ **EO事業** 酸化エチレン（EO）及びその誘導品は、選択と集中、成長市場への進出により事業基盤を強化し、今後ともコア事業として安定したキャッシュ・フローを創出していきます。
- ④ **新エネルギー・触媒事業** 新エネルギー関連材料分野を次世代事業の柱の一つとすべく、クリーンエネルギー分野のスペシャリティ材料市場で業界標準となる技術・製品の開発と市場開拓を加速します。
- ⑤ **新規事業** 新たな事業ドメインとして健康・医療分野で事業の基盤を築くべく、M&Aも含めた成長戦略を推進します。また、次の新規事業創出に向けて、社会変化の予測に基づく将来視点から注目すべき市場とターゲット材料を抽出、当社の強み・特徴を活かせるテーマを絞り込み、新たな事業展開の道筋をつけていきます。

設備投資・戦略投資

2020年度までに設備投資として2千億円、M&Aなどの戦略投資として5百億円を予定しております。

姫路製造所において、年産5万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設が本年6月完工予定であり、さらにベルギーの子会社ニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V. (NSE) において、2017年完工を目指して年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設及び年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設が始まっております。

欧州において中欧・東欧圏を中心に高吸水性樹脂の堅調な需要の伸びが見込まれている中で、同製品の設備増強だけでなく、その原料であるアクリル酸を含めた設備投資を行うことにより、グローバルな供給体制をより強化してまいります。

これにより、当社グループの高吸水性樹脂年間生産能力は、世界合計71万トンとなり、トップサプライヤーとしての地位をより強固にしております。

新エネルギー分野におきましては、燃料電池用ジルコニアシート、リチウムイオン電池用材料のリチウムFSI、次世代亜鉛電池用部材など、新しい製品・開発品の事業化を進めております。

また、健康・医療分野におきましては、ペプチド医薬品の共同開発について株式会社糖鎖工學研究所と合意し、同社が実施する第三者割当増資の引受けと、ペプチド原薬合成研究施設への設備投資を決定いたしました。当社が同社と協業で取り組むのは「G-SRIF（糖鎖修飾ソマトスタチンアナログ）」の開発と量産化です。G-SRIFは、成長ホルモンの抑制作用を活かして次世代型の先端巨大症の治療薬となることが期待されます。このたびの創薬支援事業への参入を足掛かりに、今後も健康・医療分野において新たな価値を社会に提供する会社となることを目指してまいります。

以上のように、第一に「既存事業・コア製品を一層強化すること」、第二に「次なる成長力を確保するため、新たな事業の柱を創生すること」により、2025年のありたい姿である『人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社』へ向けて邁進してまいります。



NSE新増設の起工式で挨拶する池田社長



糖鎖工學研究所との共同記者会見

経営基盤強化に向けた重点課題

① 社会からの信頼回復、より一層の信頼獲得

③ グループ経営の強化

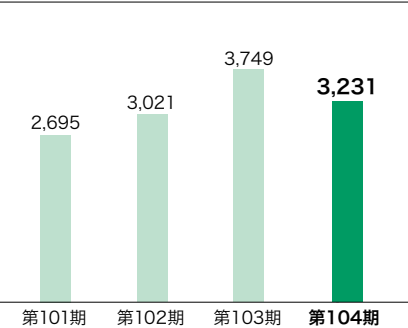
② 人と組織の活性化

④ 新規事業・新規製品の創出と育成の加速

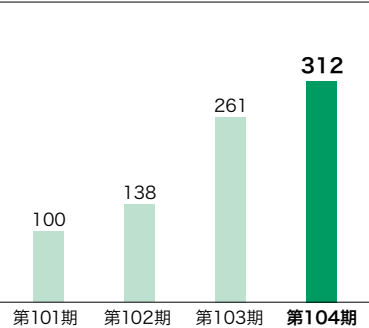
連結業績ハイライト

	第103期	第104期	前期比
売上高	3,749億円	3,231億円	△ 13.8%
営業利益	261億円	312億円	+ 19.5%
経常利益	299億円	343億円	+ 14.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	191億円	260億円	+ 36.2%
ROA (総資産経常利益率)	7.3%	8.3%	+ 1.0ポイント
ROE (自己資本利益率)	7.6%	9.6%	+ 2.0ポイント

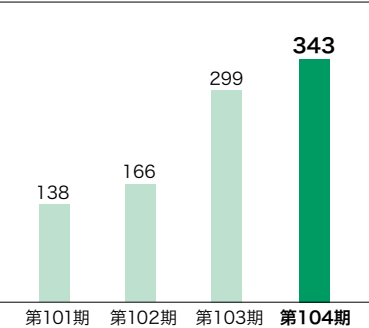
売上高 (億円)



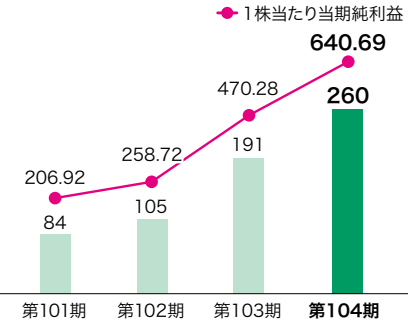
営業利益 (億円)



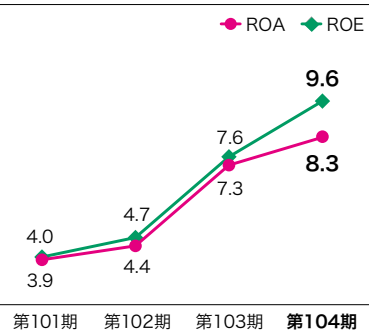
経常利益 (億円)



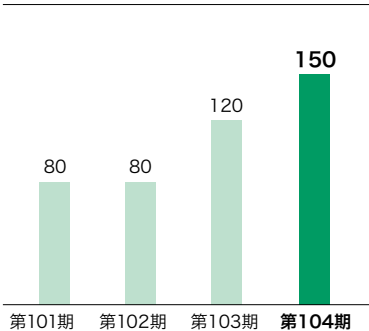
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)
1株当たり当期純利益 (円)※



ROA/ROE (%)



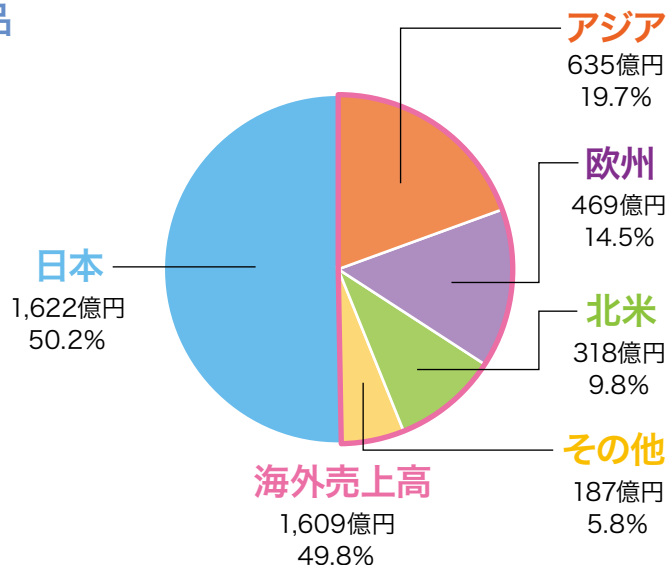
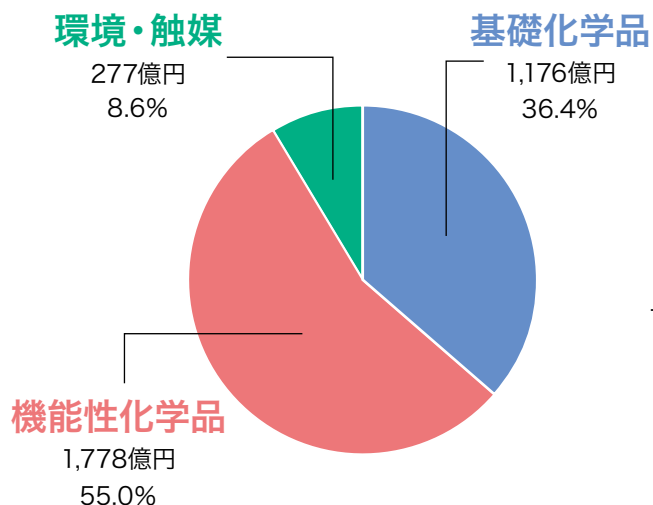
配当金推移 (円/株)※



※平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第101期の期首に株式併合が行われたと仮定し、表示しております。

セグメント別売上高／構成比

地域別売上高／構成比



基礎化学品事業



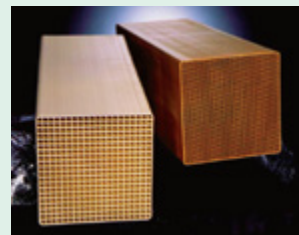
ポリエステル繊維 (エチレングリコール)

機能性化学品事業



紙おむつ (高吸水性樹脂)

環境・触媒事業



ダイオキシン類分解触媒

【主要営業品目】

- アクリル酸
- エタノールアミン
- アクリル酸エステル
- 高級アルコール
- 酸化エチレン
- グリコールエーテル
- エチレングリコール

【主要営業品目】

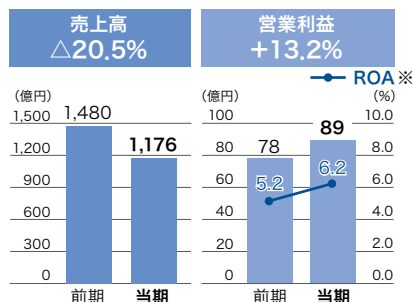
- 高吸水性樹脂
- よう素
- 医薬中間原料
- 無水マレイン酸
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 電子情報材料
- 粘着加工品

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理装置
- ダイオキシン類分解触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



台所用洗剤（高級アルコール）

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことなどにより、減収となりました。

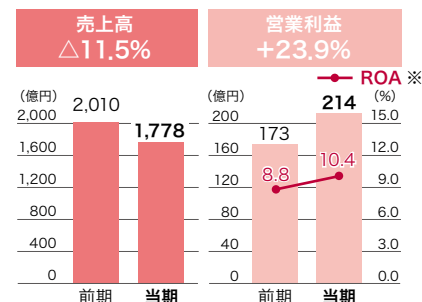
エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下

したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて20.5%減少の1,176億4千3百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量は減少しましたが、一部の製品でスプレッドが拡大したことや、加工費が減少したことなどにより、前期に比べて13.2%増加の89億5千1百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、海外市況が下落したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量を増加させたことに加え、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。



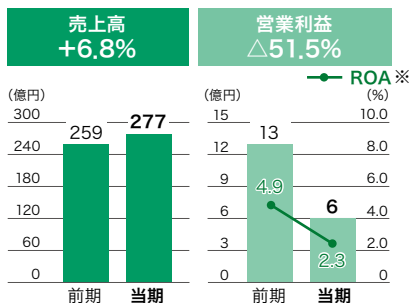
自動車塗料（アクリル酸特殊エステル）

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

前述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて11.5%減少の1,777億9千8百万円となりました。

営業利益は、スプレッドは縮小しましたが、販売数量が増加したことや、加工費及び販管費が減少したことなどにより、前期に比べて23.9%増加の214億2千2百万円となりました。

環境・触媒事業



自動車触媒（ガソリン車・ディーゼル車）

自動車触媒は、販売数量が増加したこと及び販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、交換需要の端境期にあたり、販売数量が減少したた

め、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて6.8%増加の276億8千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べて51.5%減少の6億2千万円となりました。



プロゴルファー・ささきしょうこ選手とスポンサー契約を締結

当社は、2016年2月、プロゴルファー・ささきしょうこ選手と1年間のスポンサー契約を締結しました。同選手には競技出場の際に当社ロゴ付きの帽子を着用していただきます。

＜プロフィール＞ 1996年6月8日生（20歳） 兵庫県出身
2011年 日本ジュニア選手権優勝（12～14歳の部）
2015年 プロテスト合格、日本女子オープン18位タイ

トピックス

光学材料用アクリル樹脂「アクリビュア®」 製造設備の増設

2015年から建設を進めてまいりました姫路製造所における光学材料用アクリル樹脂「アクリビュア®」の製造設備(年産3,000トン)の増設が、2016年4月に完工しました。

光学材料用アクリル樹脂は、2006年に当社が世界で初めて商業生産を開始した製品で、液晶ディスプレイの薄型化、高性能化に貢献しております。

従来、姫路製造所に年産6,000トンの生産能力を有しておりましたが、旺盛な需要の伸びに応じ供給体制の拡充が必要となってきたことから、増設を決定し建設を進めてまいりました。このたびの増設により、当社のアクリビュア®の生産能力は年産9,000トンとなります。



アクリビュア®プラント

新機能性材料展2016に出展

2016年1月27日から29日にかけて東京ビッグサイトで開催された「新機能性材料展2016」に出展しました。

同展示会は、多様な産業分野から150を超える企業が最先端の機能性材料・製造技術を出展する総合展示会です。当社も、新規用途、新規顧客の開拓につなげるべく、アクアリック®シリーズやエポミン®シリーズなどの既存製品から、高耐熱有機微粒子など新規開発品に至るまで、当社の多彩な機能性材料群を紹介しました。

3日間の総来場者数が4万8千人を超え、当社ブースにも多くの方々にお立ち寄りいただきました。

今回の出展で得られた新たなチャンスを活かし、一つでも多くのビジネスにつなげられるよう、取り組んでまいります。



当社の出展ブース

吹田地区研究所 第2研究棟竣工

このたび、吹田地区研究所において新たに「第2研究棟」が完成し、2016年6月1日に竣工式を執り行いました。

新研究棟は、6階建て、延べ床面積6,000㎡、新製品・新技術のインキュベーション（起業支援）センターとなることをコンセプトに、300人超収容のホールや外部機関との共同研究に利用できるエリアを設置しており、また、最新技術を用いた省エネ・環境配慮型の設計となっています。

既存の研究施設に加え、新研究棟を有効に活用し、新規製品の開発促進ならびに新規事業の創出に繋げてまいります。



竣工式



第2研究棟外観

新幹線の駅・車内での当社広告のご案内

当社は、より多くの方々に当社について知っていただくため、新幹線の駅や車内に広告を展開しています。

<看板広告>



姫路駅・新幹線下りホーム
エスカレーター正面



新大阪駅・新幹線中央口
改札出てすぐ



京都駅・新幹線下りホーム

<車内電光文字広告>



東海道・山陽新幹線車内

財務諸表

連結貸借対照表 (百万円)

前 期 (H27.3.31 現在)		当 期 (H28.3.31 現在)	
資産合計 419,634		資産合計 407,997	
流動資産 196,547		流動資産 195,682	
有形固定資産 149,647		有形固定資産 146,588	
無形固定資産 3,907		無形固定資産 3,999	
投資その他の資産 69,533		投資その他の資産 61,728	
固定資産 223,087		固定資産 212,315	

前 期 (H27.3.31 現在)		当 期 (H28.3.31 現在)	
負債・純資産 合計 419,634		負債・純資産 合計 407,997	
流動負債 96,027		流動負債 81,053	
固定負債 53,479		固定負債 44,458	
株主資本 241,663		株主資本 262,648	
その他の包括利益 23,611		その他の包括利益 16,187	
非支配株主持分 4,854		非支配株主持分 3,651	
負債 149,506		負債 125,511	
純資産 270,128		純資産 282,485	

連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)	当 期 (H27.4.1 から H28.3.31まで)
売上高	374,873	323,124
売上原価	309,135	253,123
売上総利益	65,738	70,001
販売費及び一般管理費	39,605	38,767
営業利益	26,133	31,234
営業外収益	5,727	6,322
営業外費用	1,919	3,214
経常利益	29,941	34,342
特別利益	422	938
特別損失	1,008	292
税金等調整前当期純利益	29,355	34,988
法人税等	10,086	8,874
非支配株主に帰属する当期純利益	181	110
親会社株主に帰属する当期純利益	19,089	26,003

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)	当 期 (H27.4.1 から H28.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,697	53,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,941	△ 12,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,237	△ 20,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	△ 571
現金及び現金同等物の増減額	4,717	19,719
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の期末残高	44,336	64,055

貸借対照表 (百万円)

前 期 (H27.3.31 現在)		当 期 (H28.3.31 現在)	
資産合計 301,487		資産合計 301,914	
流動資産 129,835		流動資産 122,154	
固定資産 171,652		固定資産 179,761	
有形固定資産 85,635 無形固定資産 656 投資その他の資産 85,361		有形固定資産 83,554 無形固定資産 890 投資その他の資産 95,317	

前 期 (H27.3.31 現在)		当 期 (H28.3.31 現在)	
負債・純資産 合計 301,487		負債・純資産 合計 301,914	
流動負債 68,807 固定負債 21,806		流動負債 57,161 固定負債 20,833	
株主資本 200,377 評価・換算差額等 10,497		株主資本 216,390 評価・換算差額等 7,530	

損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)	当 期 (H27.4.1 から H28.3.31まで)
売上高	236,227	211,368
売上原価	192,454	162,841
売上総利益	43,773	48,527
販売費及び一般管理費	28,650	28,899
営業利益	15,124	19,628
営業外収益	8,930	11,492
営業外費用	1,890	3,025
経常利益	22,164	28,094
特別利益	422	249
特別損失	628	372
税引前当期純利益	21,959	27,971
法人税等	7,711	6,628
当期純利益	14,248	21,343

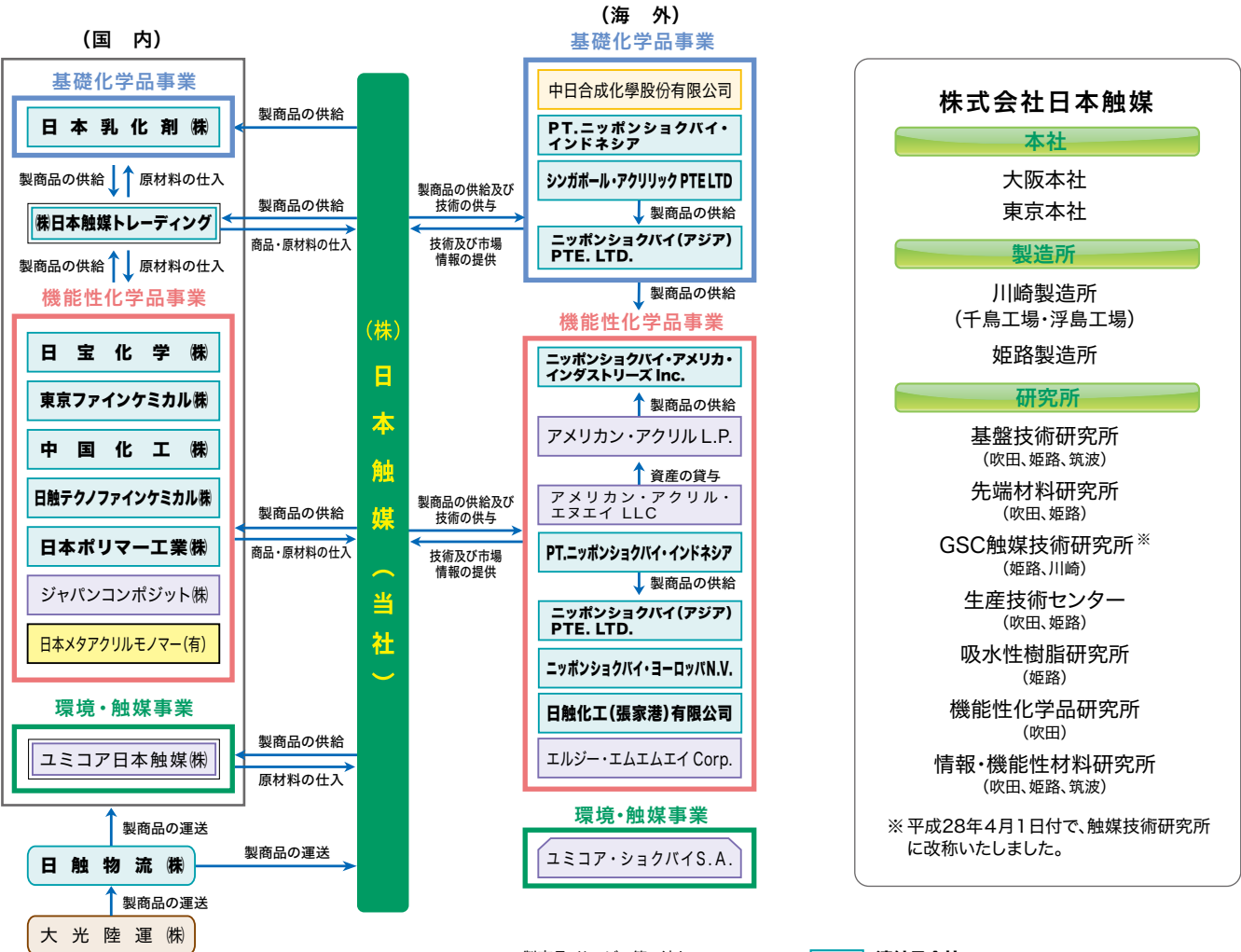
キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)	当 期 (H27.4.1 から H28.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,442	33,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,799	△ 19,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562	△ 12,334
現金及び現金同等物の増減額	81	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	20,280	20,362
現金及び現金同等物の期末残高	20,362	22,301

日本触媒グループの状況

(平成28年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社15社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



※1 日本ポリエステル株式会社は、当社が平成27年6月30日にその全株式を譲渡したにより、当社子会社ではなくなりました。

※2 ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズInc.は、平成28年1月1日にエヌエイ・インダストリーズInc.から商号変更いたしました。

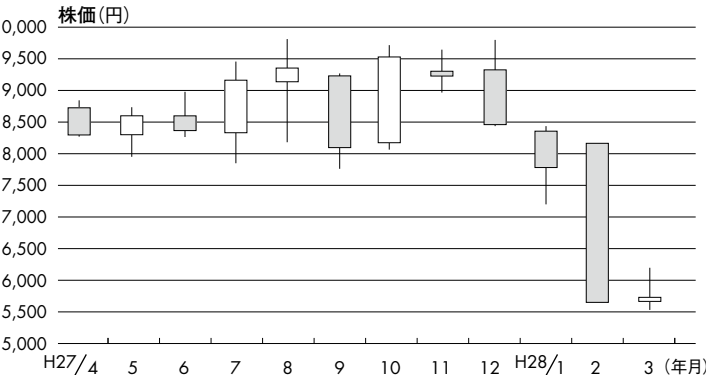
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株 主 数 11,640名
- 大株主(上位10名)

順位	株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	3,896	9.60
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,354	5.80
3	J X ホールディングス株式会社	2,129	5.24
4	株式会社りそな銀行	1,373	3.38
5	全国共済農業協同組合連合会	1,308	3.22
6	三洋化成工業株式会社	1,267	3.12
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,238	3.05
8	株式会社みずほ銀行	948	2.33
9	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	946	2.33
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.22

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式が217千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

株価の推移 (平成27年4月～平成28年3月)

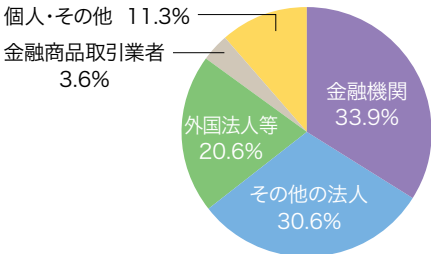


※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年4月1日に株式併合が行われたと仮定し、株価の推移を表示しております。

役員 (平成28年6月21日現在)

代表取締役社長	池田全徳
代表取締役専務執行役員	山本晴久
取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役常務執行役員	五嶋祐治朗
取締役執行役員	松本行弘
取締役(社外)	三浦孝一
取締役(社外)	酒井孝志
取締役(社外)	荒尾幸三
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	大場邦光
監査役(社外)	小松陽一郎
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	原田信幸
執行役員	初田卓己
執行役員	長砂欣也
執行役員	吉田雅也
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連

所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

■会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商 号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	昭和16年8月21日
資本金	25,038,413,238円
従業員数	4,006名(連結) / 2,163名(単独)
本社	大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) 電話 (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) 電話 (03)3506-7475(東京総務部)

当社ホームページのご案内
(株主・投資家の皆様へ)

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索

